

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業		担当部局庁	障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	障害福祉課		辺見 聡	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業の実施について			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重度訪問介護等の利用において、国庫負担基準額を超えている市町村のうち、都道府県地域生活支援事業「重度障害者に係る市町村特別支援事業」の対象外の市町村及び当該事業の対象となるが、当該事業を適用してもなお超過額のある市町村を対象に一定の財政支援を行うことにより、重度障害者の地域生活を支援することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業の対象となる国庫負担基準額を超える市町村の人口規模に応じて、以下の金額の範囲内で財政支援を行う。 ①人口30万人以上の市 「当該年度の国庫負担基準額に50%を乗じた額」と「当該年度の国庫負担基準超過額」を比較して低い方の額 ②人口10万人以上30万人未満の市 「当該年度の国庫負担基準額に100%を乗じた額」と「当該年度の国庫負担基準超過額」を比較して低い方の額 ③人口10万人未満の市 「当該年度の国庫負担基準超過額」の全額 補助率:1/2						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		2,200	2,200	2,200	
		補正予算					
		繰越し等					
	計			2,200	2,200	2,200	
	執行額			951			
執行率(%)			43%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国庫負担基準超過額は、市町村の判断による支給決定により決まるものであることから、数値で定量的な成果目標を示すことは困難。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	助成市町村数	活動実績 (当初見込み)		—	—	147	—
				(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	6,477,000 (円/1市町村当たり)		算出根拠	平成24年度の当該事業の支出額を、助成対象市町村数の実績で除算し、1市町村当たりの支出額を算出。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	2,200	2,200				
	計	2200	2200				

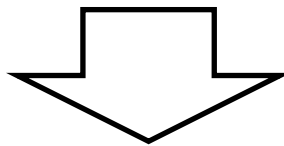
事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国庫負担基準額を超過する市町村への支援については、当事者等からも要望を受けているところであり、ニーズは高いと史料される。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	財政力の弱い市町村を支援することで、地域生活を送る障害者に必要な支援を行えるようにするための事業であり、国が実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国の補助率は2分の1となっており、妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業費については、支出先である都道府県の事業実施状況等を事業実績報告書により把握し、適正な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業に必要な経費について都道府県が1/4負担で支出することとなり、妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	対象経費、使途ともに、事業目的のために限定されており妥当である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	実施件数が予定を下回ったため、不用が生じている。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	実施件数が予定を下回ったため、不用が生じている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業は当事者等からも強く求められてきた財政支援を具体的に施策として行うものであり、必要性の高いものである。補助金事業初年度ということもあり、執行額が予算額を下回っているものの、市町村の財政力を理由に、重度障害者が地域で生活するために必要な支援を受けられないことがないようにするために、今後も引き続き本事業による支援を行う必要がある。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	<p>本事業については、財政力の弱い市町村を支援することで、地域生活を送る障害者に必要な支援を行えるようにするための経費に対する補助であり、必要性からの評価としても概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0049

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【厚生労働省】

951百万円

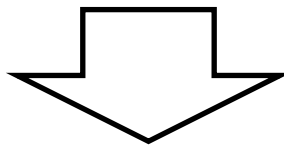
●都道府県に対する補助



A 【都道府県】

(25団体) 合計951百万円

訪問系サービスの給付額が国庫負担基準
を
超過している市町村への支援



B 【市町村】

(147団体)

介護給付費の支給

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.鳥取県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	国庫負担基準を超過した市町村への財政支援	107			
計		107	計		0
B.米子市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	障害福祉サービス費等	77			
計		77	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取県	国庫負担基準を超過した市町村への財政支援	107	—	—
2	三重県	同上	101	—	—
3	島根県	同上	98	—	—
4	北海道	同上	94	—	—
5	埼玉県	同上	85	—	—
6	広島県	同上	67	—	—
7	京都府	同上	53	—	—
8	茨城県	同上	37	—	—
9	新潟県	同上	36	—	—
10	千葉県	同上	35	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	米子市	障害福祉サービス費等	77	—	—
2	鳥取市	同上	23	—	—
3	北栄町	同上	6	—	—
4	三朝町	同上	0.6	—	—
5				—	—
6				—	—
7				—	—
8				—	—
9				—	—
10				—	—